

2022年4月1日施行予定の「プラスチック資源循環促進法」に関連して、「SDGs」や「サーキュラーエコノミー」といった社会変革の流れは世界的な循環経済となり、環境対策は新たな局面に突入した。それを受け、私たちがどのように行動していくべきか。各界の識者が「ぜひ直言する。」(月1回連載)

厳しい建廃の見通し

工に大きく影響される。コロナ禍の中、昨

2050年のカーボンニュートラルに向け、わが国は温暖化対策の新たなスタートを切った。そして、30年の再生可能エネルギーの電源比率を大幅に引き上げ36〜38%程度とした。木質バイオマス発電はその一画を占め、当会は主に建設資材廃棄物(以下・建廃)のリサイクルを通して、その燃料供給に係っている。一方、RPS法により急増した木質バイオマス発電施設の多くが15年近く経過し、老朽化によるトラブルで燃料使用量が減っている。いま需給両面の減給が要となる。しかし、少で辛うじてバランスを保っているが、緊急

工に大きく影響される。コロナ禍の中、昨年度の住宅着工はマイナス8.1%となり、発生量も大都市圏で10%程度減少した。また、ウッドショックにより低迷しているものの、中小工務店はいまだ資材確保に苦戦しており、発生量の増加に表れていない。

認定NPO法人全国木材資源リサイクル協会連合会 理事長 藤枝 慎治

カーボンニュートラルと木材リサイクル



事態宣言の解除による経済の再開で、このパランスがどう変化していくか注視する必要がある。既存事業者が著しい影響を与えないこととして、当会は建廃の7〜8割のシェアがあり、六つの地域協会が資源エネルギー庁の方針に基づき発電所の建廃利用に関する事前調整にあたり、長期にわたると、建廃は人口減少社会にあって住宅着工が減ること、減少傾向が予測される。調整にあたっては変化の激しい足場を望みたい。

木質資源をめぐる昨今の動向

作物残渣が多い。建廃元の利用は15%であるが、含水率が低いためにエネルギー効率の面から、助燃材として使うケースも多い。

品質確保は不断の努力。次に、品質確保である。品質はボイラーのトラブルを防ぎ、利用量の安定に関係する。RPS法施行時、木質バイオマス発電施設の急増で、ユーザー、メーカーともに量を求めるあまり、品質低下を招いた苦い経験がある。その対策として、

FIT制度の燃料調達では、マテリアル・サーマル利用を問わず

品質確保は不断の努力。次に、品質確保である。品質はボイラーのトラブルを防ぎ、利用量の安定に関係する。RPS法施行時、木質バイオマス発電施設の急増で、ユーザー、メーカーともに量を求めるあまり、品質低下を招いた苦い経験がある。その対策として、

品質規格の策定や事業者認定制度を創設した。品質確保には常に規格や制度と現状を照らし、低下の芽を摘む努力が欠かせない。設備の充実も課題である。国から、処理施設の更新や交換に関する簡素化の通知が出た。円滑な更新のため、国においてはこの趣旨の徹底、関係自治体においてはこの適切な運用を望みたい。

今後、業界発展のため、DXの推進による事業の変革を進める必要がある。これは、われわれの業界が遅れている分野である。たとえば、物流では、地域を超えた非効率なトラック運搬を地域ごとの効率的な運搬に変えることが可能となる。このことは、カーボンニュートラルにもつながる。また、サーマル利用に関する欧米の議論をみると、CO<sub>2</sub>削減効果の確かな指標づくりも課題となる。当会では、安定供給を基本としつつ、新たな課題にも関しても検討を進め、関係機関に提言することも考えている。